

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>医療機関等整備費</p>	<p>198,446 (122,809)</p> <p>国 198,446</p>	<p>1 原油価格・物価高騰対策事業（医療機関） 198,446</p> <p>(1) 光熱費支援事業 16,827 原油価格・物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。</p> <p>84,920 → 101,747 支援制度の延長による所要額の増額 〔 病院（特別高圧電力使用機関） 3 施設 〕</p> <p>(2) 食材料費支援事業 181,619 入院患者の食材料費高騰の影響を受ける医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。</p> <p>0 → 181,619 〔 ① 病院 58 施設 ② 有床診療所 34 施設 〕</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>125,731</p> <p>(698,196)</p> <p>国 125,731</p>	<p>1 福祉人材確保対策事業 125,731</p> <p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 125,731</p> <p>県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資を補助する。</p> <p>14,421 → 140,152</p> <p>国補正予算を活用した貸付原資の積み増しに伴う増額</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>160,000</p> <p>(1,164,173)</p> <p>国 208,000</p> <p>繰 △100,000</p> <p>⊖ 52,000</p>	<p>1 介護職員職場環境改善支援事業 160,000</p> <p>介護事業所等が行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対して補助する。</p> <p>100,000 → 260,000</p> <p>国補正予算を活用した導入支援数の増に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明								
介護保険推進事業費	107,641 (18,708,946) 国 487,070 繰 △569,144 ⊖ 189,715	<p>1 介護職員等処遇改善事業 316</p> <p>介護職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和6年2月から5月の収入を2%程度引き上げるための措置に必要な経費を支援する事務を円滑に実施するため、補助金の交付等に関する業務を委託する。</p> <p>0 → 316</p> <p>[債務負担行為] 期間：令和6年度 限度額：3,853 内容：補助金の交付に係る処遇改善計画書の審査等の業務委託を円滑に実施するため、債務負担を行うもの</p> <p>2 食料品価格高騰対策事業（介護サービス） 107,325</p> <p>食料品価格高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために費用負担が増えた介護サービス事業者に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。</p> <p>108,784 → 216,109</p> <p>国補正予算を活用した更なる価格高騰対策による増額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>① 介護保険施設</td> <td>181 施設</td> </tr> <tr> <td>② 短期入所事業所</td> <td>160 事業所</td> </tr> <tr> <td>③ 養護老人ホーム</td> <td>7 施設</td> </tr> <tr> <td>④ 軽費老人ホーム</td> <td>20 施設</td> </tr> </table>	① 介護保険施設	181 施設	② 短期入所事業所	160 事業所	③ 養護老人ホーム	7 施設	④ 軽費老人ホーム	20 施設
① 介護保険施設	181 施設									
② 短期入所事業所	160 事業所									
③ 養護老人ホーム	7 施設									
④ 軽費老人ホーム	20 施設									

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
認知症施策等総合支援事業費	473 (41,972) 国 473	1 地域総合支援事業 473 (1) 認知症施策推進計画策定に向けた普及啓発事業 473 認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」の策定を見据え、認知症の人・家族等の交流・意見交換の場を開催する。 0 → 473

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>2,700 (1,580,950)</p> <p>国 1,800</p> <p>⊖ 900</p>	<p>1 障害児通所支援事業所等性被害防止対策設備等支援事業 2,700 障害児通所支援事業所等における性被害防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションやカメラ等の設置支援を行う。</p> <p>0 → 2,700</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>12,555 (11,419,883)</p> <p>国 12,555</p>	<p>1 食料品価格高騰対策事業（障害福祉サービス） 12,555 食料品価格高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために費用負担が増えた障害福祉サービス事業者に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。</p> <p>23,352 → 35,907</p> <p>国補正予算を活用した更なる価格高騰対策による増額</p> <p>① 施設入所支援 22 施設 ② 療養介護（医療型障害児入所施設）2 施設 ③ 療養介護（指定発達支援医療機関）1 施設 ④ 福祉型障害児入所施設 1 施設</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道事業総務費</p>	<p>182,109 (434,029)</p> <p>国 182,109</p>	<p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 165,060 水道事業者が実施する水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を図るために要する経費を支援する。</p> <p>393,980 → 559,040 市町の実施事業前倒しに伴う増額</p> <p>2 原油価格・物価高騰対策事業（企業庁） 17,049 原油価格・物価高騰に伴い、企業庁が行う水道用水供給事業に対し、特別高圧電力の価格高騰分の一部を補助する。</p> <p>33,229 → 50,278 支援制度の延長による所要額の増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>21,880 (416,784)</p> <p>国 21,880</p>	<p>1 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 7,380 物価高騰の影響により、子どもたちにとって季節の行事等を体験する機会が減る中、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。</p> <p>0 → 7,380</p> <p>2 幼保連携型認定こども園ICT環境整備支援事業 14,500 幼児教育の質の向上に向け、教育にかかる資料の電子化に必要なICT環境の整備を支援する。</p> <p>0 → 14,500</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>40,104 (92,909)</p> <p>国 40,104</p>	<p>1 食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ） 40,104 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童クラブに対し補助等を実施した市町を支援する。</p> <p>0 → 40,104</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	48,787 (2,998,376) 国 48,487 ⊖ 300	1 食料品価格高騰対策事業（保育所等） 47,887 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないように、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。 82,704 → 130,591 国補正予算を活用した更なる価格高騰対策による増額 ① 保育所 143 施設 ② 認定こども園 94 施設 ③ 幼稚園 8 施設 ④ 地域型保育事業者 131 施設 2 認可外保育施設における性被害防止対策に係る設備等支援事業 900 認可外保育施設における性犯罪防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションやカメラ等の設置支援を行う。 0 → 900
児童養護施設等入所 措置費	5,011 (2,412,940) 国 4,886 ⊖ 125	1 食料品価格高騰対策事業（児童養護施設等） 4,686 食料品価格の高騰に伴い、食糧費の負担が増えた児童養護施設等に支援金を交付することにより、児童養護施設等の安定運営を図る。 8,424 → 13,110 国補正予算を活用した更なる価格高騰対策による増額 ① 児童養護施設等 11 施設 ② 里親 48 世帯 ③ ファミリーホーム 13 施設 2 児童養護施設等における性被害防止対策にかかる設備等支援事業 325 児童養護施設等における性犯罪防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションやカメラ等の設置支援を行う。 0 → 325

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
里親委託事業費	<p>8,000 (133,682)</p> <p>国 6,000</p> <p>⊖ 2,000</p>	<p>1 里親支援センター開設支援事業 8,000</p> <p>里親支援センターを新設する際に必要な備品の購入等に対して補助を行う。</p> <p>0 → 8,000</p>
ひとり親家庭福祉対策費	<p>208 (82,876)</p> <p>国 138</p> <p>⊖ 70</p>	<p>1 ひとり親家庭等生活向上事業 208</p> <p>ひとり親家庭や貧困家庭等の子どもたちを対象に、学習支援等を行う市町の事業について、高校3年生の受験料および中学3年生・高校3年生の模試費用の補助を追加する。</p> <p>11,863 → 12,071</p> <p>国経済対策に伴う増額</p>
母子保健対策費	<p>7,017 (268,628)</p> <p>国 3,508</p> <p>⊖ 3,509</p>	<p>1 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 7,017</p> <p>新生児マススクリーニング（先天性代謝異常等検査）について、モデル的に2疾患を対象とする検査を実施し、国の調査研究と連携協力を行い、拡充にむけたデータ収集を行う。</p> <p>0 → 7,017</p>

